

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	福岡県		
所在地	福岡県福岡市博多区東公園7番7号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	092-643-3148	092-643-3160	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	211	1,373		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	69,043	1,235,301		
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	90,000		
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0		
合計	69,254	1,326,674		

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
計画の期間	平成 26 年度	交付対象	福岡県、市町村、民間事業者
平成 26 年度計画概要			
<p><b>○基金事業計画</b></p> <p>・ <b>基本方針</b>                  平成 24 年 7 月に発生した梅雨前線豪雨災害を踏まえて、本基金を活用して、自然災害発生時に孤立可能性がある避難施設を中心に太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー設備を導入し、災害発生初期に最低限必要な機能を確保します。                  また、自然災害の発生時等に手厚いケアが必要な高齢者や障害者などの弱者を受け入れる福祉避難所や、市町村域を越えて地域住民の避難を受け入れる避難施設、エネルギー確保の観点から優先的に整備すべき防災拠点、民間施設においても、それぞれの機能に応じた整備を行います。</p> <p>・ <b>事業の選定方法、監理体制</b>                  基金事業の実施にあたっては、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築が必要であることから、外部有識者から構成する評価委員会を設置し、事業対象施設・設備、事業計画等の妥当性について評価・助言をしていただき、評価委員会の意見を踏まえて事業を実施します。</p> <p>・ <b>評価委員会</b>                  設置期間：平成 25 年 8 月～平成 28 年 3 月                  所掌事項：基金事業の計画、基金事業の実績、対象施設の選定案について評価を行います。                  開催時期：事業計画・事業報告の提出時期、及び対象施設の選定を行う際に開催します。（年 4 回開催予定）                  委員構成：エネルギー、防災、地球温暖化対策、地域づくりの分野からなる外部有識者 5 名で構成します。</p> <p>・ <b>各事業メニューの概要</b></p> <p>① <b>地域資源活用詳細調査事業</b>                  本事業メニューにおいては、①評価委員会の開催、②その他基金事業の執行にあたって必要な経費の執行を行います。</p> <p>② <b>公共施設再生可能エネルギー等導入事業</b>                  本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行います。</p> <p><b>【県有施設】</b>                  防災拠点と位置づけられる県有施設のうち、エネルギー確保の観点から優先的に整備すべきと考えられる施設に対して再生可能エネルギー等設備の導入を行い、県防災拠点の機能維持強化を図ります。                  また、平成 24 年 7 月に発生した梅雨前線豪雨を踏まえ、県有施設等の市町村の避難所としての利用を推進するため、県立学校や職員研修所など 142 の県有施設を対象に、市町村との協定締結を進めています。これら市町村との協定がなされた、あるいは協定締結に向けて協議中の施設を対象に、再生可能エネルギー設備と蓄電池の導入を進めます。</p>			

エネルギー確保の観点から優先的に整備すべき防災拠点	5 施設（県土整備事務所等）
市町村との協定に基づく避難施設	9 施設（職員研修所、県立学校等）

### 【市町村施設】

市町村施設については、平成24年7月の豪雨災害の教訓を踏まえ、孤立可能性がある集落に存する避難施設、土砂災害の危険性のある地域の避難施設、浸水被害の危険性の高い地域の避難施設など、災害発生時に孤立可能性がある集落等における避難施設（※注）に優先して再生可能エネルギー等設備を導入し、災害発生初期に最低限必要な機能を保ちます。

また、災害発生時に手厚いケアが必要な高齢者や障害者など弱者を受け入れる福祉避難施設や、市町村域を越えて住民の避難を受け入れる施設、市町村の庁舎など災害時の拠点となる施設に再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を導入し、それぞれの地域における防災力強化を図ります。

※注：内閣府の「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査」において、孤立可能性がある集落に存する避難施設  
土砂災害及び浸水被害の危険性がある地域において、避難所における安全性の確保に関する点検の結果に基づき、避難体制を見直し、整備する避難所

孤立可能性がある集落等における避難施設	13 施設
福祉避難施設	9 施設（孤立可能性との重複2施設を含む）
市町村域を越えて避難を受け入れる避難施設	2 施設
エネルギー確保の観点から優先的に整備すべき防災拠点	18 施設
その他の避難施設	16 施設

### ③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

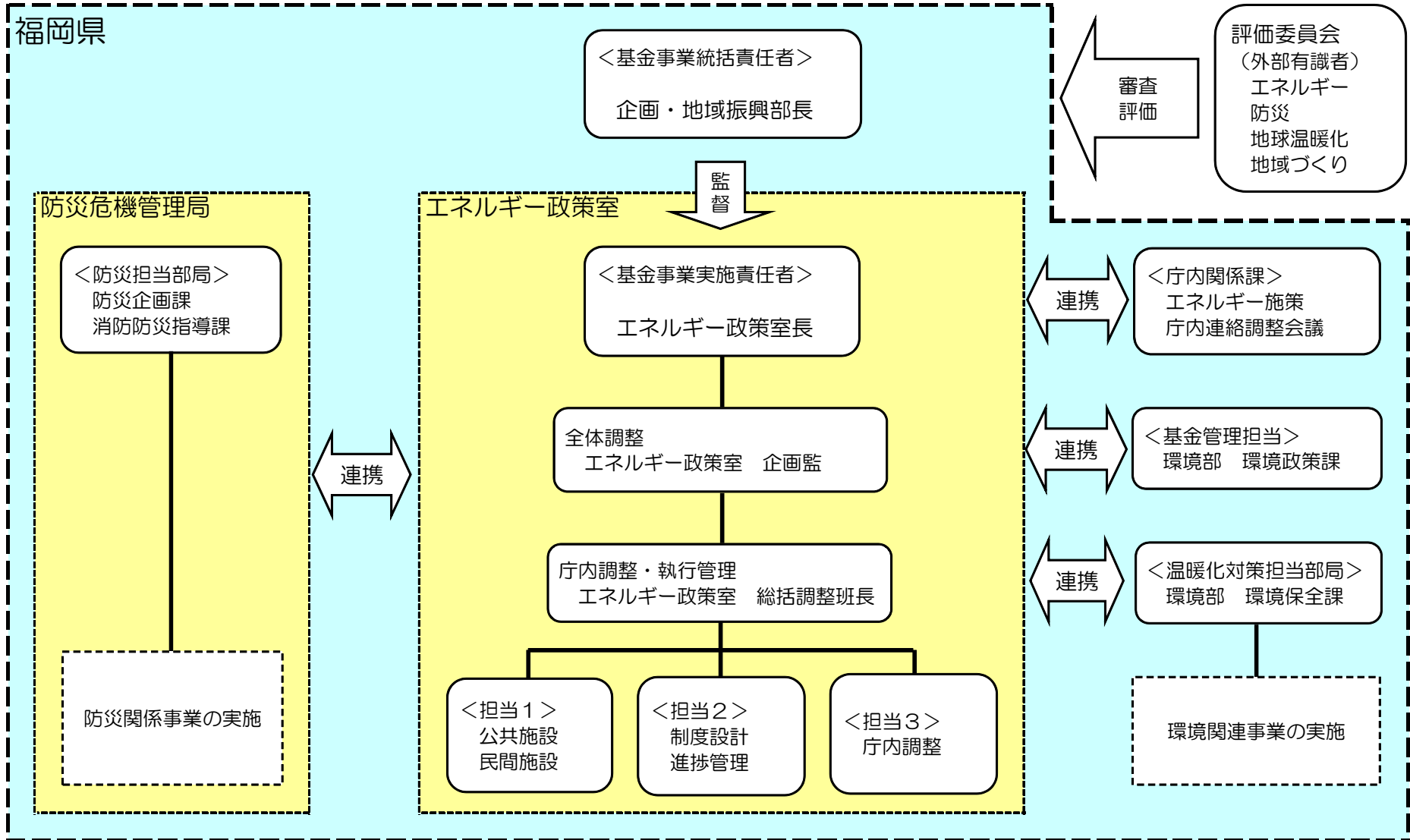
本県では、県内60市町村の全てで、大規模災害発生時に手厚いケアが必要な高齢者や障害者を受け入れる福祉避難所の指定がされており、その数は合計370施設に及びます。これらの中には特別養護老人ホームなどの民間施設が含まれていることから、市町村の福祉避難所や指定避難所として位置づけられている施設や、災害発生時の防災拠点として市町村の防災機能を補完すると位置づけられた施設を対象に、公募により補助事業者を決定します。

平成26年度は、本県と「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」を締結し、地震等の災害により交通が途絶したため、帰宅することが困難となった徒歩帰宅者を支援するために設置された「支援ステーション」に位置づけられたコンビニエンスストア等についても対象とします。

事業者の選定にあたっては、地域の災害リスクやモデル性を重視するとともに、地域防災力強化の観点から、地元市町村の意見を徴して参考とします。

（補助対象事業者）	市町村の福祉避難所や指定避難所として位置づけられている民間施設 災害発生時の防災拠点として市町村の防災機能を補完すると位置づけられた民間施設
（補助対象内容）	太陽光発電設備や風力発電設備等の再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入に対して、事業費の1/3を補助します。 1事業者あたり、9,000千円を上限とします。
（補助対象数）	10件程度

○実施体制



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

導入した再生可能エネルギー等による発電量・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率・二酸化炭素削減効果を定量的な指標として定めます。  
平成26年度末までに、自然災害発生時に孤立可能性のある集落等における避難施設11施設に再生可能エネルギーの導入を行います。

○成果目標

福岡県総合計画において、県内への再生可能エネルギー累積導入量（設備容量）を平成28年度までに58万kWに拡大することを目標としており、本基金事業により県内の防災拠点や避難施設に再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、目標の早期実現を目指し、県内における再生可能エネルギー導入の機運をさらに高めていきます。

○目標達成に向けたロードマップ

本基金事業は、災害発生初期に最低限必要な機能を確保することを目的としていることから、できる限り前倒しで事業を実施します。

○事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価します。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	30,033	143,877	173,910					
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	8.1%			10.7%					
うち孤立可能性集落	3.1%			7.4%					
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	18	86	104					
県内への再生可能エネルギー累積導入量 (kW)	417,000			465,000					

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画
-------	-------------------------

価格根拠、導入容量の考え方

○再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方

施設規模及び用途に応じた再生可能エネルギー等設備の導入容量と導入費用について、以下のとおり基準を示し、適正規模の設備導入を行っていきます。

・太陽光発電設備、蓄電池の単価については、それぞれ複数業者からの見積を参考に、実施設計、工事監理に係る経費を加えて設定しています。

避難施設の規模	導入する設備容量
避難施設(小規模)	太陽光5kW+蓄電池5kWh程度
避難施設(中規模)	太陽光10kW+蓄電池10kWh程度
避難施設(大規模)	太陽光15kW+蓄電池15kWh程度
防災拠点	太陽光15kW+蓄電池15kWh程度

○価格根拠の収集、分析方法

複数業者からの見積を参考に、外部有識者から構成する評価委員会の意見を参考にしながら、実勢価格を踏まえた事業実施を行っていきます。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成26年度			
			合計	基金充当額	単独費	
40000-26-1-001	評価委員会の開催	謝金 59千円×4回	263	263	0	
		旅費 6千円×4回				
		会議費 1千円×4回				
40000-26-1-002	基金管理事務	旅費 675千円	1,110	1,110	0	
		需用費 151千円				
		通信運搬費 21千円				
		使用料及賃借料 263千円				

※適宜、行を追加する。







平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成26年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化 炭素削減 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
					事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④																								
40608-25-2-001	大任小学校導入事業	大任町	補助	学校	太陽光		15.kW	1	リチウム蓄電池		15.kWh	1													1	11.664	6.99					
40608-25-2-002	今任小学校導入事業	大任町	補助	学校	太陽光		10.kW	1	リチウム蓄電池		15.kWh	1													1	7.776	4.66					
40609-26-2-001	源じいの森温泉導入事業	赤村	補助	宿泊施設	太陽光		15.kW	1	リチウム蓄電池		15.kWh	1	高効率照明(4)				1								1	3.888	2.33					
40642-26-2-001	吉富町役場導入事業	吉富町	補助	庁舎	太陽光		10.kW	1	リチウム蓄電池		15.kWh	1													1	0	0.00					
合計							707.4kW	67			895.53kWh	70			0	0			0	14						70	130,917	78.50				

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業																																						
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成26年度						備考											
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	合計	箇所あたり単価				事業効果		金額										
																						事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数		発電量 (kWh)	二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費						
40000-26-3-001	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																			公募により事業者決定
40000-26-3-002	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-003	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-004	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-005	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-006	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-007	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-008	民間施設導入事業	民間事業者	補助	0																																	公募により事業者決定	
40000-26-3-009	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
40000-26-3-010	民間施設導入事業	民間事業者	補助																																		公募により事業者決定	
合計							kW	0			kWh	0				0	0				0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※適宜、行を追加する。